

レアアース問題

ニューヨークタイムス 10月17日

ポール・クルーグマン

2010年10月20日

中国漁船が日本の領海で操業中、巡視船と衝突し船長が逮捕、拘束された事件で、中国はレアアースの輸出禁止で対抗した

中国はレアアースの97%を占め、ハイテク製品の主要資源であるだけに、他に入手先のない日本は船長を釈放した。

今回の中国の対応は二つの重要な問題を示している。第一は中国のような無責任な国へ重要な資源を依存する事態を招いた米国の無策である。

第二は中国はごくささやかな問題にも経済力を圧力に使う極めて危険な国だということだ。レアアースはハイブリッド車から光ファイバーに至る先端分野で欠かすことの出来ない資源だが、米国は1980年代半ばまで生産を支配し、その後中国が進出したものだ。

鄧小平は"中東には石油、中国にはレアアースがある"と1992年に宣言している。中国はレアアースの埋蔵量で世界の3分の1を占め、公害規制の緩さ、低賃金を武器に米国を負かして主力生産国となった。

米国は国家の安全を最重要視したはずのブッシュ政権時に、レアアースの生産が中国に移るのを座視した。2003年には米国のレアアース工場がそっくり中国に輸出される事態も生じた。この結果、中国は中東の産油国も及ばない独占を享受することになった。

中国漁船の衝突事件の前から中国はすでに独占するレアアースを利用する動きを示していた。米国鉄鋼労働組合は、米国企業が中国の報復を恐れて物言わぬ中、レアアースの輸出制限、課税などを中国の貿易不公正問題の最重要課題としてあげた。

こうした環境の中で今回の漁船衝突問題が生じたのである。中国のレアアースの輸出制限は中国がWTO加入の条件として結んだ協定に明白に違反している。

まして日本へのレアアース輸出禁止は、国際貿易法の露骨な違反である。

それでも中国政府は、輸出禁止はしておらず、企業が個別に行っている行為だと常識に反するようなことを言っている、

今回の事件から得られた教訓は、第一に世界はこうした資源を中国以外で開発する必要があるということである。レアアースは米国を含む諸国に相当量が存在する。ただ、開発には時間と資金が必要である。製品に組み込まれた資源の再利用も大切だ。

第二は、新たな大国として浮上した中国はその地位に相応しい責任を備えていないということである。

経済大国というものは、国際的な責任をわきまえ、厳しい事態に当面しても、紛争解決の手段として経済力を使うことには極めて慎重である。米国が中国の保護貿易的為替政策へも慎重な配慮を見せているのはその一例である。

しかし中国は政治問題に貿易圧力を使うことに全く躊躇せず、国際貿易法にさえも違反する行動をとる。

中国は取引に際し国が補助し、中国に生産を移管するよう外国企業に圧力をかけ、さらには為替問題を抱える中でレアアース問題を引き起こした。これではルールに従わないごろつき国家と受け取られることになる。

こうした国と我々はどうか対応するかである。

中山 隆